

TCFD 提言に基づく情報開示

株式会社ゲオホールディングスでは、気候変動問題を事業に影響をもたらす重要課題のひとつと捉え、グループ全体で気候変動対策に積極的に取り組んでおります。TCFD 提言は、全ての企業に対し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に基づいて開示することを推奨しております。当社グループは、TCFD 提言の4つの開示項目に沿って、気候関連情報を開示いたします。

1.ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティに関する課題への対応・計画・実行において、社長室にて担当執行役員を推進責任者とするサステナビリティ情報開示プロジェクトチームを編成し、サステナビリティ情報をとりまとめております。

サステナビリティ戦略の進捗管理、気候変動に対するリスク管理、また成長機会の獲得について、プロジェクトチームで取りまとめた結果を統括者である代表取締役上に上程し、取締役会にて議論・監督しております。

また、当社グループはサステナビリティに関する取り組みを含めたコーポレート・ガバナンス全般を強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、現行の取締役・監査役体制を更に強化してまいります。具体的には、2024 年 6 月開催予定の第 36 期定時株主総会において移行に必要な定款変更について承認を得た上で、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とする監査等委員会設置会社に移行する予定であります。

2.戦略

当社グループの財務に影響を及ぼす気候変動関連リスク・機会の特定にあたり、IEAやIPCC等のデータを基に、1.5℃(脱炭素化が進展するシナリオ)と4℃(温暖化が進行するシナリオ)の2つのシナリオ分析を実施いたしました。

シナリオの定義

対象期間:2030年を中心とした世界を想定

対象範囲:当社グループ主要事業会社

(株)ゲオホールディングス、(株)ゲオ、(株)ゲオストア、(株)セカンドストリート、(株)ゲオクリア、
(株)おお蔵ホールディングス、(株)OKURA

参照シナリオ:1.5℃においてはIEA NZE、IPCC RCP1.9等、
4℃においてはIEA STEPS、IPCC RCP8.5等

シナリオの世界観

【1.5℃】(脱炭素化が進展したシナリオ)

- ・豪雨や洪水等の発生頻度は増加するが、4℃シナリオより抑制的
- ・脱炭素社会の実現に向けたカーボンプライシングが推進され、炭素価格が大幅に上昇
- ・GHG排出、省エネ化に関する規制が世界的に強化され、移行に伴う対策コストが増加
- ・環境意識の高まりを受け、サーキュラーエコノミーが拡大
- ・気候変動対策への関心度の高まりにより、ESG関連への投資や資金調達の機会が大幅に増加

【4℃】(温暖化が進行したシナリオ)

- ・豪雨や洪水等の発生頻度や降水量が大幅に増加し、激甚災害対応のコストが増加
- ・カーボンプライシングの推進は1.5℃シナリオより抑制的だが、化石燃料由来のエネルギー単価は上昇
- ・平均気温上昇による消費活動の変化から、冬物衣料や冬物家電等の売上が減少
- ・平均気温上昇による消費活動の変化から、EC販売や夏物家電等の売上が増加
- ・気候変動対策への関心度の高まりは、1.5℃シナリオより抑制的だが、ESG関連への投資や資金調達の機会は増加

シナリオ分析の結果、特定したリスク・機会に対する認識と今後の対応策は下記のとおりです。

1.5℃シナリオにおいて、環境意識の高まりを受けたサーキュラーエコノミーの拡大と、リユース品の普及と買いやすさによる顧客の増加が見込まれる一方で、脱炭素化への移行に伴い再エネ由来の電力比重が増加することでエネルギー単価の上昇が見込まれ、店舗型ビジネスに伴う各店舗の光熱費の増加が当社グループの財務に大きな影響を与える可能性があるとして分析いたしました。4℃シナリオにおいても1.5℃シナリオと比較して抑制的ではあるもののエネルギー単価の上昇は発生し、当社グループの財務状況に対して大きなインパクトを持つと認識しております。

これらの光熱費増加リスクに対し、当社グループはLED照明、断熱窓、効率の良い空調機器等の省エネ設備の導入、および空調設備温度の見直し、電源の切り替え等、設備の導入と節電意識の向上による対策を推進してまいります。

また1.5℃シナリオにおいて、環境への積極的な取り組みや適切な情報開示が、企業価値の向上や資金調達面での優遇として当社グループの財務に大きな影響を与える機会になる可能性があるとして分析しました。当機会は4℃シナリオにおいても1.5℃シナリオと比較して抑制的ではあるものの大きな影響力を持ち、また、社会的責任の観点からも重要な項目であると認識しております。

上記の考えから、当社グループはESG情報開示の枠組みに沿った企業情報の積極開示、環境問題に取り組むイニシアチブへの賛同表明、非財務情報に対する第三者機関からの保証やサステナビリティに関する認定取得等を推進してまいります。

当社グループにおいて想定される気候変動関連のリスクと機会

気候変動リスク・機会			発現時期	影響度		対応策
				1.5℃	4℃	
物理的リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化による店舗修繕費や在庫被害額の増加	長期	小	小	・災害時マニュアル等、防災対策の見直し・強化 ・損害保険の付保
		自然災害の頻発化・激甚化による店舗休業やサプライチェーンの寸断に伴う売上の減少	長期	小	小	・POSレジ停止時対応等、自社店舗へのBCP策定と定期的な改定 ・災害時マニュアル等、防災対策の見直し・強化 ・損害保険の付保 ・仕入れ元等、取引会社との連携強化 ・サプライチェーンへのBCP策定と定期的な改定
	慢性	平均気温上昇による、夏季の空調に用いるエネルギー消費量の増加	中期	小	小	・効率の良い空調機器、断熱窓等、省エネ設備の導入 ・空調設備温度の見直し等節電への意識付け
移行リスク	政策・法規制	炭素税や排出量取引制度の導入・強化による自社の店舗運営コストや、配送コストの増加	中期	中	小	・廃棄物の抑制や再資源化の推進 ・環境に配慮した活動を実践している取引先の選定
		電力会社の電源構成の変化によるエネルギー単価の上昇	中期	大	大	・LED照明・断熱窓・効率の良い空調機器等、省エネ設備の導入 ・こまめな電気のオン/オフ等、節電意識の強化
	市場	平均気温上昇による冬物衣料や家電等の売上減少	長期	小	小	・季節商材・売れ筋商材の分析、および、取り扱い商材の展開数量・方法の見直し
機会	製品・サービス	環境意識の高まりを受けたサーキュラーエコノミーの拡大に伴う、リユース品の普及と買いやすさによる顧客の増加	長期	中	小	・当社のビジネスとサーキュラーエコノミーの親和性についての発信強化 ・リユース企業として知名度・ブランド力の向上につながる情報発信強化 ・リユース品の真贋判定・査定時のAI導入による効率化
		平均気温上昇による、特定商材（家具・家電・アウトドア等）およびECの売上増加	長期	小	小	・季節商材・売れ筋商材の分析、および、取り扱い商材の展開数量・方法の見直し
		気候変動によって資源の希少化や枯渇が進み、希少資源を使ったラグジュアリー商材のリユース品の売上増加	長期	小	小	・季節商材・売れ筋商材の分析、および、取り扱い商材の展開数量・方法の見直し ・リユース品の真贋判定・査定時のAI導入による効率化
	市場	環境への積極的な取り組み、適切な情報開示による企業価値の向上や資金調達面での優遇	短期	大	小	・ESG情報開示の枠組みに沿った企業情報の積極開示 ・環境問題へ取り組むイニシアチブへの賛同表明 ・非財務情報に対する第三者機関からの保証やサステナビリティに関する認定取得 ・銀行や投資家との積極的な対話の強化

※発現時期の定義: 2027年までに発現するものを短期、2030年までを中期、2031年以降を長期と分類

※影響度の算定: 大・中・小の分類はIEA、IPCC等の外部資料および当社データを用いて定量的な影響も検討しつつ、定性評価を実施

3.リスク管理

サステナビリティ関連のリスクの特定・評価はサステナビリティ情報開示プロジェクトチームによって、各事業部のデータ収集および、担当者へのヒアリングを実施することにより把握・評価し、特定したリスクを担当執行役員が責任者として取りまとめた上で、統括者である代表取締役へ共有することにより管理対応を実施しております。

当社グループは気候変動を含めた各種リスクに備えるためリスク管理規程を制定するとともに、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置することでリスクを把握・評価し、各事業責任者である執行役員等との協議の上、取締役会にて議論・監督することにより対策を決定しております。

4.指標と目標

当社グループでは、環境問題への取り組みの一環として、GHG プロトコルに基づいた GHG 排出量の数値実績を集計し、開示しております。

今後、カーボンニュートラル社会への移行を念頭に置き、当社グループの GHG 排出量の推移を踏まえながら、適切な排出量削減目標の設定を検討してまいります。GHG 排出量の数値実績については、コーポレートサイト下記リンクにて適宜更新を行い開示しております。

ゲオグループ ESG データ:<https://www.geonet.co.jp/csr/esg/>

2024 年 3 月 28 日
株式会社ゲオホールディングス